

第 4 期島根県障がい福祉計画の進捗状況について

◆計画概要

- ・ 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスに関する実施計画
- ・ 国の基本指針が示されており、それに沿って策定
- ・ 計画の達成状況の点検・評価を行い、島根県障がい者施策審議会に報告し、審議状況をホームページ等で公開することとしている

◆計画期間のイメージ

H18~H20	H21~H23	H24~H26	H27	H28	H29	H30~H32
第1期計画						
	第2期計画					
		第3期計画				
			第4期障がい福祉計画			
						第5期計画

◆計画事項

1. 福祉施設の入所者の地域生活への移行
2. 入院中の精神障がい者の地域生活への移行
3. 障がい者の地域生活の支援
4. 福祉施設から一般就労への移行
5. 障害福祉サービス等見込量と実績
6. 人材育成及びサービスの質の向上のための取組
7. 県が実施する地域生活支援事業

<参考資料>

- 島根県の障がい者の状況

1. 福祉施設の入所者の地域生活への移行

目標及び実績

	施設入所者削減数						地域生活移行者数						
	H29までの 目標 (A)	入所者数		H29までの 実績 (B)	達成率 A/B	(参考)~H32 次期目標	H29までの 目標 (C)	H26実績 (D)	第4期実績			(参考)~H32 次期目標	
		25年度末	29年度末						計 (E)	H27	H28		H29
松江圏域	11人	388人	383人	5人	45.5%	10人	40人	1人	17人	4人	7人	6人	31人
雲南圏域	8人	124人	120人	4人	50.0%	5人	15人	1人	4人	1人	1人	2人	11人
出雲圏域	30人	310人	302人	8人	26.7%	7人	15人	6人	10人	1人	3人	6人	15人
大田圏域	11人	170人	167人	3人	27.3%	3人	16人	1人	3人	0人	3人	0人	8人
浜田圏域	6人	169人	171人	▲ 2人	▲ 33.3%	5人	20人	2人	8人	1人	4人	3人	11人
益田圏域	2人	117人	109人	8人	400.0%	4人	4人	0人	3人	2人	0人	1人	10人
隠岐圏域	4人	61人	60人	1人	25.0%	7人	8人	1人	2人	0人	2人	0人	12人
全 県	72人 (5.4%)	1,339人	1,312人	27人	37.5%	41人	118人 (8.8%)	12人	47人	9人	20人	18人	98人

※目標値は、H25年度末時点を基準とした数値

※()は、H25施設入所者数(1,339人)に対する割合

実績計 59人

達成率 = 50.0%

評価・分析

- ・ 全県では、施設入所者数は平成25年度末から27人の減。地域生活移行者数は、平成29年度は18人で前年度より減少、平成25年度末から59人が移行した。
- ・ H29年度までの目標数値に対する達成率は、施設入所者数は37%台、地域生活移行者数は50%となっている。
- ・ 第4期障害福祉計画に係る国の基本指針では、平成29年度までの地域生活移行者の割合を平成25年度末の施設入所者の12%以上と設定しており、市町村の計画もそれに近い目標を設定しているところが多い。
- ・ これまでの地域移行の取組の結果、残っている入所者は重度者・高齢者が多くなっているため、地域移行者数は減少傾向にある。

今後の取組の方向性

- ・ サービス基盤の整備
障がい者の地域生活のために必要なグループホームなどの住まいの場の確保、日中活動の場の充実、訪問系サービスの充実のため、障がい者福祉施設等整備事業等により整備を支援するなど、サービス提供体制の整備を進めていく。
- ・ 相談支援体制の整備
全ての障がい福祉サービス利用者に対して行う計画相談支援（サービス等利用計画等作成）は100%達成したが、今後は、質の高い計画作成や、障がい者が地域生活へ移行し、定着するための相談支援（地域移行支援、地域定着支援）を促進し、障がい者が地域で適切なサービスを受けるための相談支援体制の充実を図っていく。
- ・ 啓発活動の推進
障がい者や障がいへの理解を深め、障がい者が暮らしやすい地域社会をつくっていくため、障害者差別解消法の趣旨や障がいの特性などに関する普及啓発を「あいサポート運動」等を通じて反復継続的に行っていく。

2. 入院中の精神障がい者の地域生活への移行

目標及び実績

出典：精神保健福祉資料（厚生労働省社会・援護局）

項目	目標	実績		(達成状況) ③－①	(参考) 次期目標 H32年度
	H29年度 ①	H24年度 ②	H29年度 ③		
(A)入院後3か月経過時点の退院率	64%	60.6%	69.7%	5.7%	69%
(B)入院後1年経過時点の退院率	91%	88.2%	89.9%	▲ 1.1%	90%

出典：精神保健福祉資料（厚生労働省社会・援護局）

項目	目標	実績		削減数 ②－③	(参考) 次期目標 H32年度
	H29年度 ①	H24年度 ②	H29年度 ③		
(C)在院期間1年以上の長期在院患者数	1,100人 (18%)	1,336人	1,144人 (14%)	192人	1,173人

※()内はH24年度からの削減率

(項目の説明)

(A) (B)は、調査年度の前年度の6月1か月間(30日間)に新たに入院した者の3か月又は1年経過時点の退院率をいう。

(C)は、調査年度の6月30日現在の在院期間が1年以上の長期在院患者数をいう。

評価・分析

- ・平成29年度の入院後1年経過時点の退院率は89.9%と、目標値には達しなかったが、入院後3か月経過時点の退院率は69.7%と目標値を達成した。
- ・在院期間1年以上の長期在院患者数は、平成24年度と比べて192人減少しているが、平成24年度からの削減目標値である18%には至らなかった。
- ・平成26年4月に精神保健福祉法が改正となり精神科病院の管理者に退院促進のための体制整備が義務づけられたことや、障害者総合支援法の3年後の見直しをふまえ、2次医療圏ごとの精神障がい者の地域生活移行・地域定着支援圏域会議や、島根県障がい者自立支援協議会退院支援部会において、第4期障がい福祉計画の進行管理や顔のみえる関係づくりについての意見交換や研修会を実施してきた。今後は、難治性の精神疾患に対する医療提供の体制整備を行うとともに、地域の実情に応じた地域基盤の整備のあり方を具体化していく必要がある。

今後の取組の方向性

- ・県障がい福祉課、保健所は、関係機関における協議の場を醸成するとともに、市町村において関係機関と現状や課題、具体的な地域基盤整備のあり方について協議ができるよう支援を行う。
- ・退院の可能性のある精神障がい者に対しては、ピアサポーターの活用による本人の退院意欲の喚起や、退院後生活環境相談員や地域援助事業者等の地域の関係機関が連携をして地域移行に向けた段階的な支援ができるよう、各保健所が中心となって意見交換や研修を実施する。
- ・相談支援事業所や訪問看護サービス等を利用することにより、安心して地域における生活をおくることができるよう、不安定となった場合の適切な対応、受診支援の充実を図る。そのため、訪問看護等の人材育成等の研修を行うとともに、引き続き、24時間365日、精神科医療相談等により急性増悪に対応できるよう、精神科救急医療体制整備事業等を実施する。
- ・島根県障がい者自立支援協議会退院支援部会、精神障がい者地域移行・地域定着支援圏域会議及び市町村の自立支援協議会において、住まいや本人にあった働く場所の確保など、生活全般にわたる支援について、引き続き、連携して取り組む。

3. 障がい者の地域生活の支援

目標及び実績

	地域生活支援拠点			
	目標	実績(B)		(参考)次期目標
	H29年度①	H29年度②	達成率(②/①)	H32年度
松江圏域	2箇所	0箇所	0.0%	2箇所
雲南圏域	3箇所	0箇所	0.0%	3箇所
出雲圏域	1箇所	0箇所	0.0%	1箇所
大田圏域	3箇所	0箇所	0.0%	4箇所
浜田圏域	2箇所	0箇所	0.0%	2箇所
益田圏域	1箇所	0箇所	0.0%	3箇所
隠岐圏域	3箇所	0箇所	0.0%	2箇所
全 県	15箇所	0箇所	0.0%	17箇所

評価・分析

- ・平成29年度の整備実績はない。
- ・地域生活支援拠点の整備に際しては、各圏域において地域の実情に応じた検討が必要であり、今後、地域自立支援協議会等において、関係機関・事業所等との調整が進められることになっている。

今後の取組の方向性

- ・国からの地域生活支援拠点の整備促進についての意義の徹底や運営方法等について情報提供し、地域の実情に応じた地域生活支援拠点の検討・整備を促していく。

4. 福祉施設から一般就労への移行

目標及び実績

	一般就労移行者数				就労移行支援事業所利用人数				就労移行率3割以上の就労移行支援事業所の割合							
	目標		実績(B)		(参考)次期目標	目標		実績(B)		(参考)次期目標	目標		実績(B)		(参考)次期目標	
	H29年度①	H29年度②	達成率(②/①)	H32年度	H29年度③	H29年度④	達成率(④/③)	H32年度	H29年度⑤	H29年度⑥	達成率(⑥/⑤)	H32年度	H29年度⑦	H29年度⑧	達成率(⑧/⑦)	H32年度
松江圏域	67人	40人	59.7%	44人	69人	55人	79.7%	43人	44%	75.0%	168.8%	50%				
雲南圏域	9人	8人	88.9%	17人	13人	8人	61.5%	12人	33%	100.0%	300.0%	100%				
出雲圏域	31人	22人	71.0%	36人	55人	65人	118.2%	50人	50%	40.0%	80.0%	50%				
大田圏域	7人	4人	57.1%	9人	10人	14人	140.0%	11人	75%	0.0%	0.0%	100%				
浜田圏域	8人	11人	137.5%	32人	20人	14人	70.0%	14人	100%	50.0%	50.0%	100%				
益田圏域	12人	12人	100.0%	13人	15人	5人	33.3%	14人	100%	100.0%	100.0%	33%				
隠岐圏域	1人	2人	200.0%	4人	7人	7人	100.0%	6人	0%	100.0%	-	100%				
全 県	135人 (1.8倍)	99人	73.3%	155人	189人 (126.0%)	168人	88.9%	150人	54%	57.1%	105.5%	64%				

※一般就労者数における()はH24年度実績に対する比率、就労移行支援事業所利用人数における()はH25年度実績に対する比率

項 目	見込み	実績(B)	
	H29年度①	H29年度②	達成率(②/①)
就労移行支援事業及び就労継続支援事業利用者の一般就労移行者数	126人	95人	75.4%
公共職業安定所におけるチーム支援による福祉施設利用者の支援件数	50人	80人	160.0%
障がい者の態様に応じた多様な委託訓練事業の受講者数	14人	6人	42.9%
障がい者トライアル雇用事業の開始者数	60人	35人	58.3%
職場適応援助者による支援の対象者数	60人	6人	10.0%
障害者就業・生活支援センター事業による支援対象者数	1,935人	2,007人	103.7%

評価・分析

- ・平成29年度の一般就労移行者数は99人で、平成24年度の74人に対して34%増となっている。
- ・就労移行率3割以上の就労移行支援事業所の割合は、57.1%となっている。

今後の取組の方向性

- ・障害者就業・生活支援センターと各圏域内の障害福祉サービス事業所等との連携強化、支援員のアセスメント、就労移行や定着スキルの向上に資する研修等の機会を提供する。

5. 障害福祉サービス等見込量と実績

サービス種別			H27年度 全県			H28年度 全県			H29年度 全県			増減 ②-①			(参考) H30年度	H29年度 圏域別内訳																						
			①			②			③			④			⑤			⑥			⑦			⑧			⑨			⑩			⑪			⑫		
			見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)			
訪問系 居室介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護・重度障害者等包括支援	利用量 (時間)	25,684	24,018	93.5%	27,904	25,395	91.0%	30,235	25,179	83.3%	2,331	▲ 216	▲ 10.2%	26,398	16,536	14,828	89.7%	1,430	1,133	79.2%	5,860	4,298	73.3%	920	751	81.6%	3,346	2,306	68.9%	1,987	1,748	88.0%	156	115	73.7%			
	利用者数 (人)	1,395	1,467	105.2%	1,487	1,549	104.2%	1,579	1,557	98.6%	92	8	▲ 6.6%	1,600	555	633	114.1%	129	116	89.9%	350	351	100.3%	111	101	91.0%	238	195	81.9%	172	143	83.1%	24	18	75.0%			
日中活動系	生活介護	利用量 (人日)	45,255	44,127	97.5%	46,548	43,801	94.1%	47,978	43,482	90.6%	1,430	▲ 319	▲ 6.9%	46,724	15,147	13,751	90.8%	5,113	4,434	86.7%	9,295	9,015	97.0%	4,872	4,236	86.9%	7,515	6,955	92.5%	4,366	3,536	81.0%	1,670	1,555	93.1%		
		利用者数 (人)	2,417	2,427	100.4%	2,486	2,427	97.6%	2,564	2,401	93.6%	78	▲ 26	▲ 6.8%	2,545	816	724	88.7%	269	241	89.6%	524	522	99.6%	263	218	82.9%	395	391	99.0%	216	223	103.2%	81	82	101.2%		
	自立訓練 (機能訓練)	利用量 (人日)	369	279	75.6%	366	254	69.4%	433	236	54.5%	67	▲ 18	▲ 21.1%	344	170	146	85.9%	108	27	25.0%	50	41	82.0%	20	6	30.0%	20	16	80.0%	43	0	0.0%	22	0	0.0%		
		利用者数 (人)	28	24	85.7%	27	26	96.3%	30	25	83.3%	3	▲ 1	▲ 2.4%	31	11	12	109.1%	6	2	33.3%	8	9	112.5%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	2	0	0.0%	1	0	0.0%		
	自立訓練 (生活訓練)	利用量 (人日)	3,146	2,949	93.7%	3,184	2,688	84.4%	3,224	2,550	79.1%	40	▲ 138	▲ 14.6%	2,720	1,478	1,625	109.9%	137	21	15.3%	540	485	89.8%	288	201	69.8%	141	55	39.0%	639	116	18.2%	1	47	4700.0%		
		利用者数 (人)	202	181	89.6%	204	185	90.7%	207	181	87.4%	3	▲ 4	▲ 2.2%	179	78	88	112.8%	9	2	22.2%	54	46	85.2%	19	22	115.8%	13	5	38.5%	33	10	30.3%	1	8	800.0%		
	就労移行支援	利用量 (人日)	2,695	1,968	73.0%	3,004	1,834	61.1%	3,409	2,027	59.5%	405	193	▲ 13.5%	2,244	1,388	682	49.1%	238	123	51.7%	700	789	112.7%	202	72	35.6%	485	114	23.5%	256	122	47.7%	140	125	89.3%		
		利用者数 (人)	154	149	96.8%	169	155	91.7%	189	170	89.9%	20	15	▲ 6.9%	181	69	39	56.5%	14	7	50.0%	55	93	169.1%	10	9	90.0%	20	8	40.0%	14	8	57.1%	7	6	85.7%		
	就労継続支援 (A型)	利用量 (人日)	8,604	8,640	100.4%	9,520	8,991	94.4%	10,542	8,764	83.1%	1,022	▲ 227	▲ 17.3%	9,308	5,218	4,146	79.5%	426	524	123.0%	920	1,019	110.8%	418	455	108.9%	2,136	1,632	76.4%	1,402	966	68.9%	22	22	100.0%		
		利用者数 (人)	453	457	100.9%	501	486	97.0%	554	475	85.7%	53	▲ 11	▲ 15.2%	496	282	225	79.8%	23	29	126.1%	53	62	117.0%	25	27	108.0%	103	83	80.6%	67	48	71.6%	1	1	100.0%		
	就労継続支援 (B型)	利用量 (人日)	41,992	38,958	92.8%	44,088	39,359	89.3%	46,373	39,897	86.0%	2,285	538	▲ 6.8%	42,117	17,229	12,861	74.6%	4,787	4,713	98.5%	8,150	8,206	100.7%	4,653	3,614	77.7%	4,700	4,389	93.4%	4,024	3,308	82.2%	2,830	2,806	99.2%		
		利用者数 (人)	2,353	2,353	100.0%	2,440	2,399	98.3%	2,527	2,478	98.1%	87	79	▲ 1.9%	2,530	858	792	92.3%	279	271	97.1%	558	579	103.8%	250	237	94.8%	231	252	109.1%	212	206	97.2%	139	141	101.4%		
	小計	利用量 (人日)	102,061	96,921	95.0%	106,710	96,927	90.8%	111,959	96,956	86.6%	5,249	29	▲ 8.4%	103,457	40,630	33,211	81.7%	10,809	9,842	91.1%	19,655	19,555	99.5%	10,453	8,584	82.1%	14,997	13,161	87.8%	10,730	8,048	75.0%	4,685	4,555	97.2%		
		利用者数 (人)	5,607	5,591	99.7%	5,827	5,678	97.4%	6,071	5,730	94.4%	244	52	▲ 5.3%	5,962	2,114	1,880	88.9%	600	552	92.0%	1,252	1,311	104.7%	568	514	90.5%	763	740	97.0%	544	495	91.0%	230	238	103.5%		
	療養介護	利用者数 (人)	288	286	99.3%	292	287	98.3%	296	283	95.6%	4	▲ 4	▲ 3.7%	294	92	90	97.8%	30	28	93.3%	53	57	107.5%	40	35	87.5%	48	43	89.6%	24	22	91.7%	9	8	88.9%		
	短期入所 (福祉型)	利用量 (人日)	2,242	2,268	101.2%	2,366	2,422	102.4%	2,491	2,442	98.0%	125	20	▲ 3.2%	2,589	756	1,017	134.5%	247	262	106.1%	350	240	68.6%	304	322	105.9%	421	295	70.1%	371	234	63.1%	42	72	171.4%		
利用者数 (人)		310	318	102.6%	326	433	132.8%	343	443	129.2%	17	10	26.6%	460	104	151	145.2%	31	31	100.0%	60	116	193.3%	31	46	148.4%	55	55	100.0%	52	36	69.2%	10	8	80.0%			
短期入所 (医療型)	利用量 (人日)	323	260	80.5%	330	266	80.6%	326	250	76.7%	▲ 4	▲ 16	▲ 3.8%	331	90	108	120.0%	10	6	60.0%	40	25	62.5%	5	7	140.0%	168	89	53.0%	13	15	115.4%	0	0	-			
	利用者数 (人)	48	34	70.8%	48	51	106.3%	47	47	100.0%	▲ 1	▲ 4	29.2%	56	14	26	185.7%	2	1	50.0%	10	10	100.0%	1	1	100.0%	18	7	38.9%	2	2	100.0%	0	0	-			
居住系	共同生活援助 (グループホーム)	利用者数 (人)	1,294	1,239	95.7%	1,366	1,264	92.5%	1,428	1,266	88.7%	62	2	▲ 7.0%	1,325	373	350	93.8%	204	157	77.0%	232	182	78.4%	171	157	91.8%	210	183	87.1%	127	137	107.9%	111	100	90.1%		
	施設入所支援	利用者数 (人)	1,329	1,338	100.7%	1,297	1,323	102.0%	1,268	1,309	103.2%	▲ 29	▲ 14	2.5%	1,329	378	384	101.6%	116	124	106.9%	280	293	104.6%	159	166	104.4%	163	171	104.9%	115	111	96.5%	57	60	105.3%		

サービス種別				H27年度 全県			H28年度 全県			H29年度 全県			増減 ②-①			(参考) H30年度 見込み	H29年度 圏域別内訳																				
				①			②			③			④				松江圏域			雲南圏域			出雲圏域			大田圏域			浜田圏域			益田圏域			隠岐圏域		
				見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)		見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)			
相談支援	計画相談支援	利用者数	(人)	1,968	1,858	94.4%	2,031	1,897	93.4%	2,157	1,970	91.3%	126	73	▲ 3.1%	2,088	730	609	83.4%	142	171	120.4%	690	611	88.6%	102	101	99.0%	177	160	90.4%	229	222	96.9%	87	96	110.3%
	地域移行支援	利用者数	(人)	48	14	29.2%	52	12	23.1%	57	8	14.0%	5	▲ 4	▲ 15.2%	32	15	1	6.7%	6	1	16.7%	5	2	40.0%	4	1	25.0%	11	2	18.2%	10	1	10.0%	6	0	0.0%
	地域定着支援	利用者数	(人)	106	94	88.7%	109	111	101.8%	114	105	92.1%	5	▲ 6	3.4%	128	15	10	66.7%	7	8	114.3%	50	65	130.0%	10	1	10.0%	21	16	76.2%	8	4	50.0%	3	1	33.3%
障がい児	児童発達支援	利用量	(人日)	1,870	1,608	86.0%	1,980	1,496	75.6%	2,055	1,502	73.1%	75	6	▲ 12.9%	1,734	907	640	70.6%	262	111	42.4%	546	514	94.1%	72	60	83.3%	102	85	83.3%	166	92	55.4%	0	0	-
		利用者数	(人)	303	296	97.7%	321	275	85.7%	333	304	91.3%	12	29	▲ 6.4%	312	68	53	77.9%	25	22	88.0%	111	126	113.5%	27	24	88.9%	51	43	84.3%	51	36	70.6%	0	0	-
	放課後等デイサービス	利用量	(人日)	6,071	7,326	120.7%	6,578	9,490	144.3%	7,070	11,586	163.9%	492	2,096	43.2%	13,111	2,885	5,169	179.2%	391	202	51.7%	2,360	3,438	145.7%	572	772	135.0%	90	818	908.9%	772	1,187	153.8%	0	0	-
		利用者数	(人)	586	685	116.9%	639	836	130.8%	687	994	144.7%	48	158	27.8%	1,077	221	345	156.1%	29	28	96.6%	230	302	131.3%	35	60	171.4%	27	106	392.6%	145	153	105.5%	0	0	-
	保育所等訪問支援	利用量	(人日)	56	44	78.6%	64	54	84.4%	75	76	101.3%	11	22	22.7%	98	2	3	150.0%	17	3	17.6%	20	23	115.0%	12	20	166.7%	14	16	114.3%	10	11	110.0%	0	0	-
		利用者数	(人)	55	35	63.6%	60	47	78.3%	66	68	103.0%	6	21	39.4%	85	2	2	100.0%	17	3	17.6%	20	23	115.0%	9	13	144.4%	10	16	160.0%	8	11	137.5%	0	0	-
	医療型児童発達支援	利用量	(人日)	15	2	13.3%	15	11	73.3%	16	10	62.5%	1	▲ 1	49.2%	12	15	10	66.7%	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	1	0	-	0	0	-
		利用者数	(人)	3	1	33.3%	3	3	100.0%	4	5	125.0%	1	2	91.7%	3	3	5	166.7%	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	1	0	-	0	0	-
	福祉型障害児入所支援	利用者数	(人)	90	105	116.7%	90	99	110.0%	90	90	100.0%	0	▲ 9	▲ 16.7%	100																					
	医療型障害児入所支援	利用者数	(人)	35	39	111.4%	35	43	122.9%	35	34	97.1%	0	▲ 9	▲ 14.3%	30																					
障害児相談支援	利用者数	(人)	334	356	106.6%	358	405	113.1%	420	477	113.6%	62	72	7.0%	534	65	79	121.5%	19	1	5.3%	200	295	147.5%	9	25	277.8%	49	30	61.2%	78	47	60.3%	0	0	-	

評価・分析

- ・訪問系サービスは、見込みに近い人が利用している。
- ・日中活動系サービスは、事業所が少ない自立訓練は実績が少ないが、その他のサービスは概ね見込みに近い実績となっている。
- ・居住支援サービスは、どの圏域でも概ね見込みに近い実績となっている。
- ・相談支援は、計画相談支援は概ね見込みに近い実績となっている（計画策定は終了）が、地域移行支援は支援対象者が少なく利用の実績数は少なくなっている。
- ・障がい児に関しては、放課後等デイサービスは事業所の増加もあり見込みを大幅に上回る実績となっている。

今後の取り組みの方向性

- ・サービス提供されていない地域・種別の新規参入やグループホームの計画的な整備等のサービス提供体制の整備を支援していく。
- ・相談支援専門員の育成や市町村への支援等を通じて相談支援体制を強化していく。
- ・障がい児の放課後等デイサービスは新規参入が増えていることから、サービスの質を確保するため、事業者への指導、助言を行っていく。

6. 人材育成及びサービスの質の向上のための取組

(1) サービス提供に係る人材の研修

目標及び実績

研修名	H28年度			H29年度			(参考) H30年度
	見込み①	実績②	②/①	見込み①	実績②	②/①	見込み
相談支援従事者研修(初任者課程)	100人	99人	99.0%	100人	93人	93.0%	90人
サービス管理責任者研修	160人	192人	120.0%	160人	161人	100.6%	150人
訪問系サービス従事者養成研修	190人	243人	127.9%	190人	272人	143.2%	145人
強度行動障害支援者養成基礎研修	50人	89人	178.0%	50人	118人	236.0%	160人

[評価・方向性]

サービス提供に必要な従事者数を確保するとともに、研修内容を充実させ、サービスの質の向上を図っていく。

(2) 指定障害者サービス等の事業者に対する第三者評価

[評価・方向性]

福祉サービス第三者評価については、指導監査で事業所を訪問した際に、制度の案内を行い、本制度の積極的な活用について働きかけているところであるが、障害福祉サービス事業所等においては、現在のところ平成17年の運用開始から3事業所が活用したのみである。

活用が進まない理由として、障害福祉サービス事業所等においては第三者評価の受審が義務づけられていないことや、評価に経費がかかることがあげられるが、第三者評価については、福祉サービス事業者がその提供するサービスに対する客観的・専門的な評価を受けることにより、自らの強み、抱える課題を具体的に把握することができるものであり、福祉サービスの質の向上につながる有効な手段であることから、県においては、引き続き事業者に対してこの制度の積極的な活用を働きかけていく。

(3) 障がい者等に対する虐待の防止

平成28年度 島根県及び全都道府県・市区町村における障害者虐待事例への対応状況等
(平成29年12月28日報道発表資料より)

上段:H28年度数値
下段():H27年度数値

	養護者による 障害者虐待		障害者福祉施設従事者等 による障害者虐待		1,316件 (1,325件)	使用者による障害者虐待		
						(参考)都道府県労働局の対応		
市区町村等への 相談・通報件数	4,606件 (4,450件)	26件 (32件)	2,115件 (2,160件)	8件 (23件)	1,316件 (1,325件)	虐待判断件数 (事業所数)	581件 (507件)	3件 (7件)
市区町村等による 虐待判断件数	1,538件 (1,593件)	14件 (18件)	401件 (339件)	3件 (6件)		被虐待者数	972人 (970人)	3人 (10人)
被虐待者数	1,554人 (1,615人)	16人 (19人)	672人 (569人)	3人 (16人)				

(注1) H28年度数値は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの調査結果を集計したもの

(注2) ()内H27年度数値は、前回調査(平成27年4月1日から平成28年3月31日)のもの

(注3) 都道府県労働局の対応については、平成29年7月26日労働基準局労働関係法課労働紛争処理業務室のデータを引用

(注4) 着色欄は島根県数値

[評価・方向性]

○県においては、虐待の未然防止や早期発見に向けて、また虐待が発生した際、迅速かつ適切に対応する体制を構築するため、次の取り組みを行っている。

- ・法の趣旨等の定着を図るため、県民広報等の普及啓発の推進
- ・障がい福祉施設・事業所等に対する適切な指導や従事者を対象にした研修の実施
- ・市町村を支援する権利擁護相談窓口の設置(専門職チーム派遣事業)
- ・障がいに関する正しい知識の普及

○障害者虐待防止を徹底するため、研修・相談等に係る社会福祉士会等関係機関や相談支援事業所との連携強化を図るとともに、施設の実地指導等において引き続き障がい者(児)の虐待防止を最重点指導項目とし、その具体的な取り組み状況を確認する等指導を強化していく。

7. 県が実施する地域生活支援事業

(1) 専門性の高い相談支援事業

① 発達障害者支援センター

	H28年度		H29年度		(参考) H30年度
	見込み	実績	見込み	実績	見込み
箇所数	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所
利用者数	830人	927人	830人	884人	930人

② 障害者就業・生活支援センター

	H28年度		H29年度		(参考) H30年度
	見込み	実績	見込み	実績	見込み
箇所数	7箇所	7箇所	7箇所	7箇所	7箇所
利用者数	1,848人	1,854人	1,935人	2,007人	—

③ 高次脳機能障がい者支援拠点

	H28年度		H29年度		(参考) H30年度
	見込み	実績	見込み	実績	見込み
箇所数	8箇所 (2箇所)	8箇所 (2箇所)	8箇所 (2箇所)	8箇所 (2箇所)	8箇所 (3箇所)
利用者数	700人	738人	750人	(集計中)	900人

()内は県支援拠点で内数。H30は地域支援拠点で内数。

[評価・方向性]

①発達障害者支援センターの相談利用者は、前年度より減少しているものの、発達障がいについての認知の高まりにより、見込みを上回る状況が続いている。なお、センターでは、直接支援よりも市町村や相談支援機関等に対する間接支援に力を入れてきており、今後も身近な地域で相談を受けることができるよう市町村等への支援を行っていく。

②障害者就業・生活支援センターの利用者数については概ね見込みどおりであった。利用者は年々増加しており、今後も圏域の障害福祉サービス事業所等と連携して障がいのニーズに合った支援に努める。

③高次脳機能障がい者支援拠点については、関係機関との連携や従事者の資質向上を図り、支援体制の充実に努める。

(2) 広域性の高い相談支援事業

① 障がい児等療育支援事業

	H28年度		H29年度		(参考) H30年度
	見込み	実績	見込み	実績	見込み
箇所数	10箇所	10箇所	10箇所	10箇所	10箇所
利用者数	2,000人	1,930人	2,000人	1,847人	2,000人

[評価・方向性]

障害福祉サービスを利用する前など、ニーズはあると思われるので、引き続き、地域への周知や関係機関との連携を進め、身近な地域で療育指導等が受けられる体制の充実に努める。

○身体障がい者

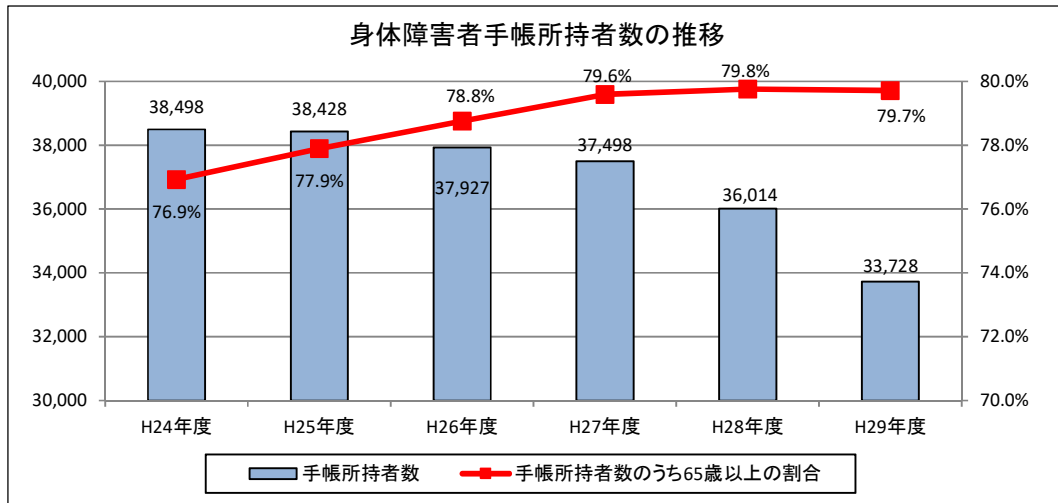
身体障害者手帳所持者数は、平成30年3月31日現在、33,728人となっています。

5年前と比較すると、手帳所持者数は4,770人減少しています。一方、65歳以上の所持者数が全体に占める割合は79.7%を占めており、高齢化が著しく進んでいます。

身体障害者手帳所持者数の推移

(単位：人)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
手帳所持者数	38,498	38,428	37,927	37,498	36,014	33,728
うち65歳以上	29,616	29,935	29,870	29,845	28,725	26,885



障がいの種類別では、肢体不自由者が18,282(53.6%)人で最も多く、次いで内部障がい者(28.3%)、聴覚・音声障がい者(11.5%)、視覚障がい者(6.7%)となっており、重度障がい者が全体の約半数を占めています。

区分	視覚障害	聴覚障害	肢体不自由	内部障害	合計
1 級	789	195	3,763	6,164	(32.3%) 10,911
2 級	685	723	2,893	76	(13.0%) 4,377
3 級	160	708	3,460	841	(15.3%) 5,169
4 級	154	935	5,668	1,725	(25.1%) 8,482
5 級	300	20	1,686		(5.9%) 2,006
6 級	201	1,770	812		(8.3%) 2,783
合計	(6.8%) 2,289	(12.9%) 4,351	(54.2%) 18,282	(26.1%) 8,806	(99.9%) 33,728

○知的障がい者

療育手帳所持者数は、平成30年3月31日現在、7,596人となっています。

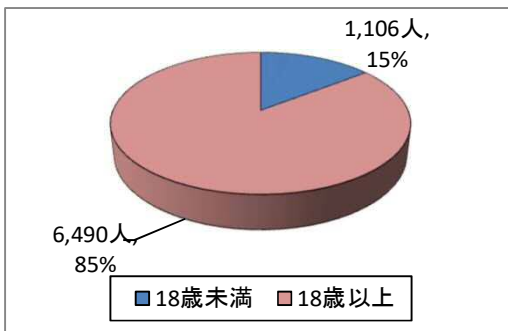
5年前と比較すると、手帳所持者は712人、10.3%の大幅な増加となっています。また、療育手帳A（重度）を所持する方は2人、療育手帳B（中・軽度）を所持する方は710人それぞれ増加しています。

療育手帳所持者数の推移

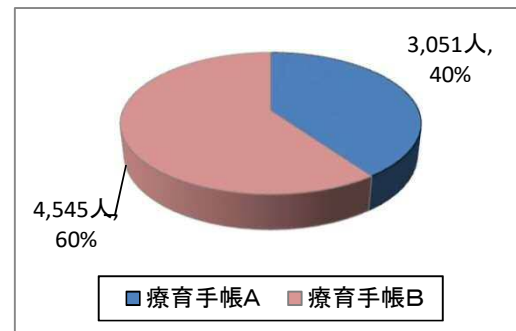
(単位：人)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
療育手帳A	(44.3%) 3,049	(43.3%) 3,055	(42.6%) 3,070	(41.9%) 3,096	(41.1%) 3,082	(40.2%) 3,051	
	18歳未満	(5.7%) 395	(5.5%) 391	(5.2%) 375	(5.1%) 380	(4.9%) 369	(4.8%) 365
	18歳以上	(38.6%) 2,654	(37.8%) 2,664	(37.4%) 2,695	(36.7%) 2,716	(36.2%) 2,713	(35.5%) 2,686
療育手帳B	(55.7%) 3,835	(56.7%) 3,996	(57.4%) 4,137	(58.1%) 4,298	(58.9%) 4,409	(59.8%) 4,545	
	18歳未満	(9.7%) 670	(9.8%) 688	(9.7%) 701	(10.0%) 737	(9.8%) 732	(9.8%) 741
	18歳以上	(46.0%) 3,165	(46.9%) 3,308	(47.7%) 3,436	(48.2%) 3,561	(49.1%) 3,677	(50.0%) 3,804
合計	6,884	7,051	7,207	7,394	7,491	7,596	

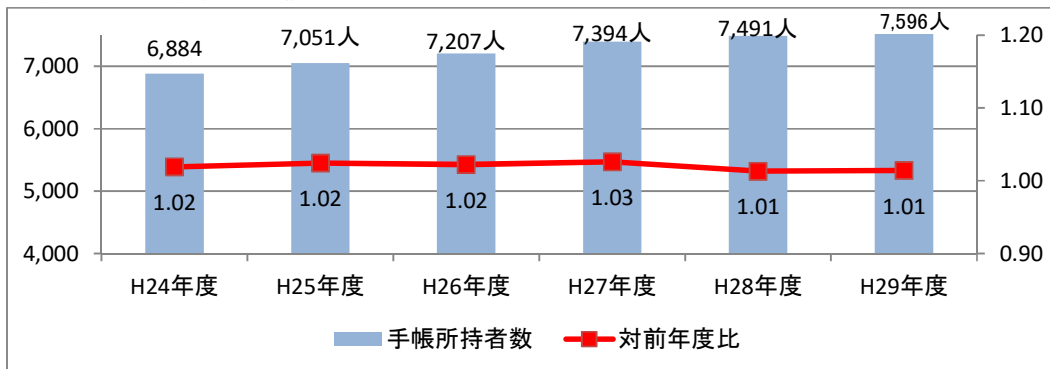
療育手帳所持者年齢構成



障害者手帳別人数



療育手帳所持者数の推移



○精神障がい者

医療機関の利用状況からみた精神障がい者数は、平成29年6月30日現在26,367人となっています。

5年前と内訳を比較すると、通院患者が1,162人の増加となっているのに対し、入院患者は230人の減少となっています。

また、精神障害者保健福祉手帳を所持する方は、5年前と比較すると2,156人の増加となっています。

精神障がい者（通院・入院患者）の推移

（単位：人）

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
入院患者数	2,195	2,087	2,007	1,996	1,958	1,965
通院患者数	23,240	23,359	23,983	23,827	23,591	24,402

注：入院患者数・・・厚生労働省「精神保健福祉資料」（各年度6月30日現在）

通院患者数・・・障がい福祉課調べ（各年度6月1か月間の実人数）

精神障害者保健福祉手帳所持者数

（単位：人）

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
1級所持者数	899	937	1,283	1,388	1,462	1,539
2級所持者数	2,755	2,912	3,219	3,428	3,588	3,810
3級所持者数	927	964	1,080	1,188	1,319	1,388
合計	4,581	4,813	5,582	6,004	6,369	6,737

精神障がい者（通院・入院患者）の推移

